彦根市の財政

令和6年（2024年）5月

◎　表紙掲載の写真は、スポーツ振興を通じた地域活性化を目指した取組で、彦根市とホームタウン協定を締結しているレイラック滋賀ＦＣのＪリーグ参入に向けた機運の醸成をさらに図っていくために制作した、ひこにゃんＬＩＮＥスタンプです。このスタンプを通じて、レイラック滋賀ＦＣへの応援を発信することができ、Ｊリーグ参入を目指すチームに対する熱い応援を象徴するアイテムになると考え制作しました。

彦根市公報号外第2号

彦根市告示第131号

彦根市財政事情の作成および公表に関する条例(昭和23年彦根市条例第14号)第2条および地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2の規定により、本市の財政事情をここに公表する。

令和6年5月31日

彦根市長　　和　田　裕　行

ま　え　が　き

この財政事情は、市民の皆さんに市財政の状況を広く知っていただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は､条例に基づき令和6年(2024年)3月31日現在の財政事情を公表しますとともに、参考としまして、令和6年度(2024年度)当初予算の概要についてもお知らせします。

この公表を通じて、市民の皆さんに本市の財政事情についての深いご理解と、市政へのより一層のご協力をいただきますようお願いします。

令和6年(2024年)3月31日現在

人　　口	１１０，８４２人
世 帯 数	５０，８８１世帯
面　　積	１９６．８７ｋ㎡

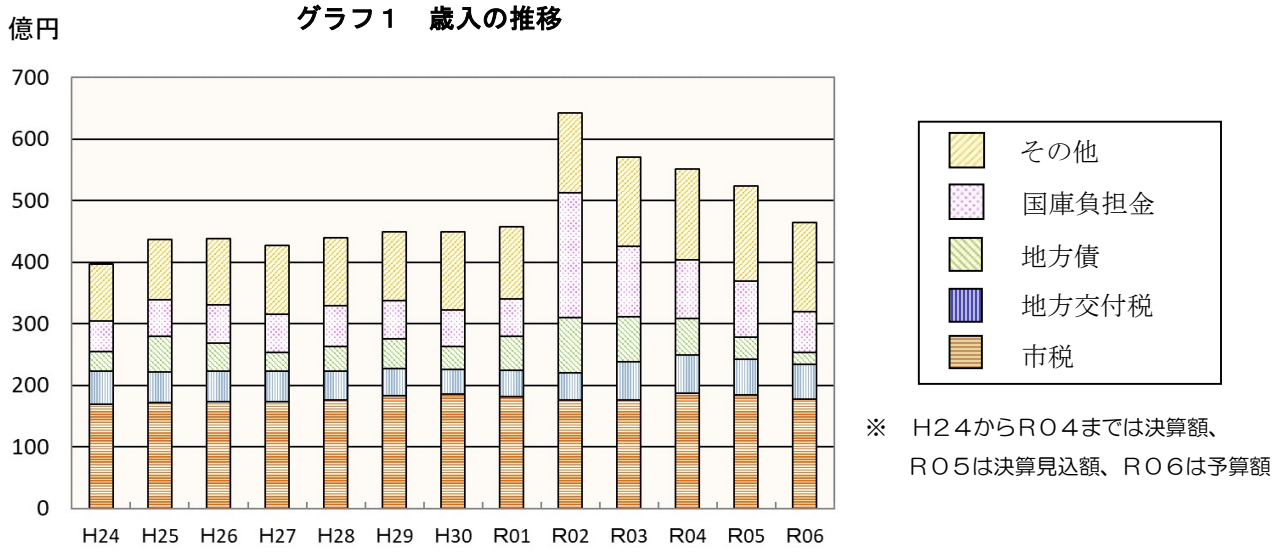
彦根市の財政状況

１　歳入総額の推移と市税の割合

市税は、平成２９年度以降の景気の回復もあり、近年は約１７０億円後半から約１８０億円前半で推移していましたが、令和２年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込みました。その後、コロナ禍からの業績回復もあり、令和４年度決算では約１８０億円まで回復しました。令和６年度につきましては、デフレ完全脱却のための総合経済対策を踏まえた税制改正などを受け減収となる見込みです。

また、歳入全体に占める市税の割合は、コロナ禍の影響を受けた令和２年度を除き、平成２４年度以降は４０％前後で推移しており、令和６年度については３８．１％になる見込みです。（グラフ１）

グラフ１　歳入の推移

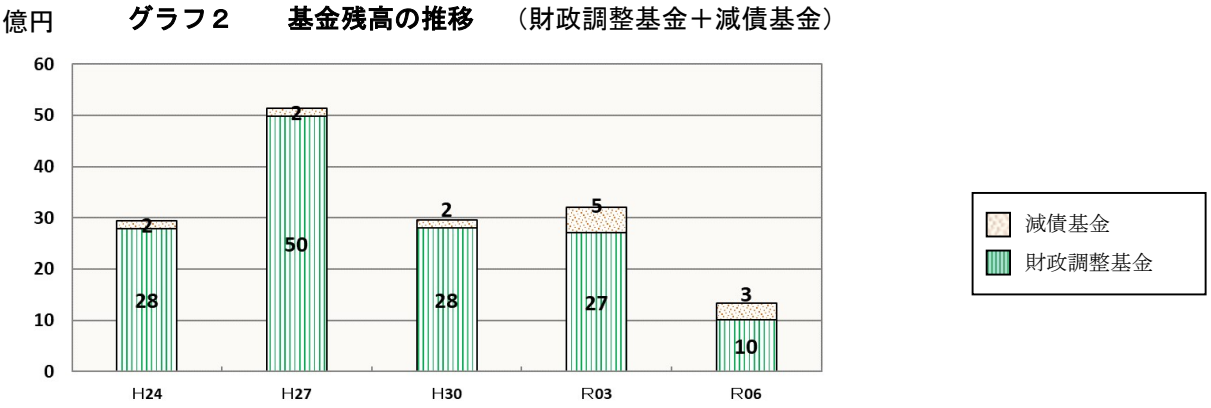


※　H２４からＲ０４までは決算額、
Ｒ０５は決算見込額、Ｒ０６は予算額

市には、家計では貯金に相当する「財政調整基金」や「減債基金」などの積立金があります。財政調整基金は予期しない収入の減少や思いがけない支出のため、また、減債基金は借入金の返済に充てるための貯金です。

彦根市では、市税の減少等により収入の確保が困難な中、この基金を取り崩すことで何とかやりくりを行ってきました。財政調整基金と減債基金を合わせた残高は、急激な景気の悪化の影響を受けて一時的に落ち込みましたが、平成２７年度には約５２億円まで回復しました。平成３０年度以降は投資的な建設事業をはじめ、増大する社会保障等の財政需要に対応するため取崩しを行っており、令和６年度末には約１３億円となる見込みです。（グラフ２）

グラフ２　　基金残高の推移　（財政調整基金＋減債基金）



２　市債残高

基金は家計では貯金に当たりますが、市債はその反対の借金（ローン）に当たります。本市では、これまでから市債という借金をしながら、市民生活に必要な道路、学校その他の公共施設を整備してきました。整備に多額の費用を要するこれらの事業も、毎年一定額を返済するローンを組むことで行うことができます。

さらに、これらの施設は、長年にわたって利用できることから、施設を利用する自分たちの子ども達の世代にも、その費用の一部を負担してもらうことで、世代間の公平を図ることができます。

しかし、これは借金ですので、当然、毎年利息をつけて返済しなければなりません。借金の中には、国の景気対策などを受けて行ったもので、制度上、国が返済額の一部または全部を負担しているものもありますが、今、この借金の返済が本市の財政にとって非常に大きな負担となっています。

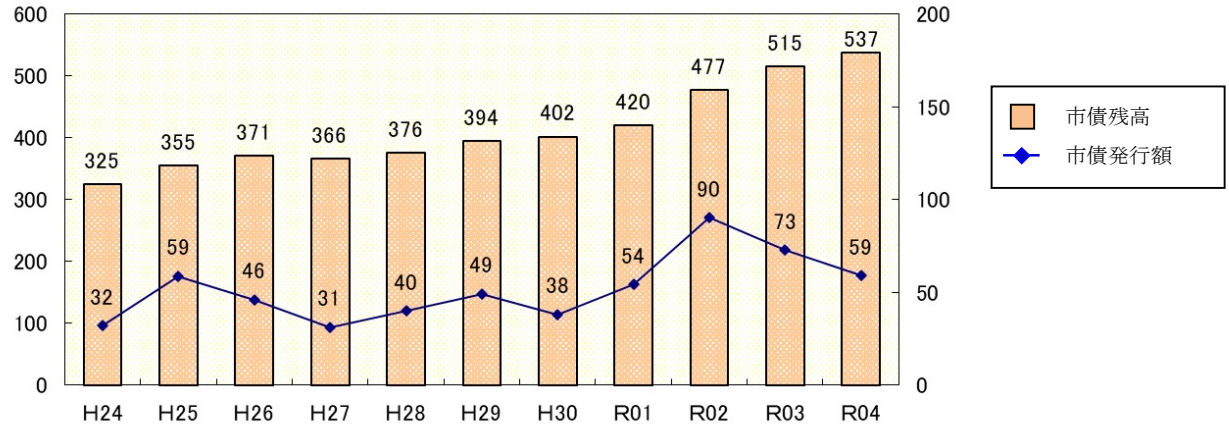
市債残高は、平成２７年度においては、繰上償還等を行ったことから、前年度比約５億円の減となる、約３６６億円となりましたが、その後は大型の公共事業が続き、平成２８年度から増加傾向となり、令和４年度末時点においては、約５３７億円となっております。

また、市債の中でも大きな割合を占める臨時財政対策債の令和４年度末残高は、約２０２億円となりました。臨時財政対策債は、国の財源不足により国と地方が折半して借入れを行っていますが、後年度に支払う元金と利子は、全額地方交付税で措置されることになります。（グラフ３）

なお、この残高には借金の利息は含まれていませんので、実際の返済額はもっと大きくなります。

借金をするときには、当然その返済額も計画に入れてきましたが、市税や地方交付税など使途が特定されていない「一般財源」が伸びない中で、この返済額が市の財政を圧迫する要因のひとつとなっています。

グラフ３　　市債発行額と市債残高の推移

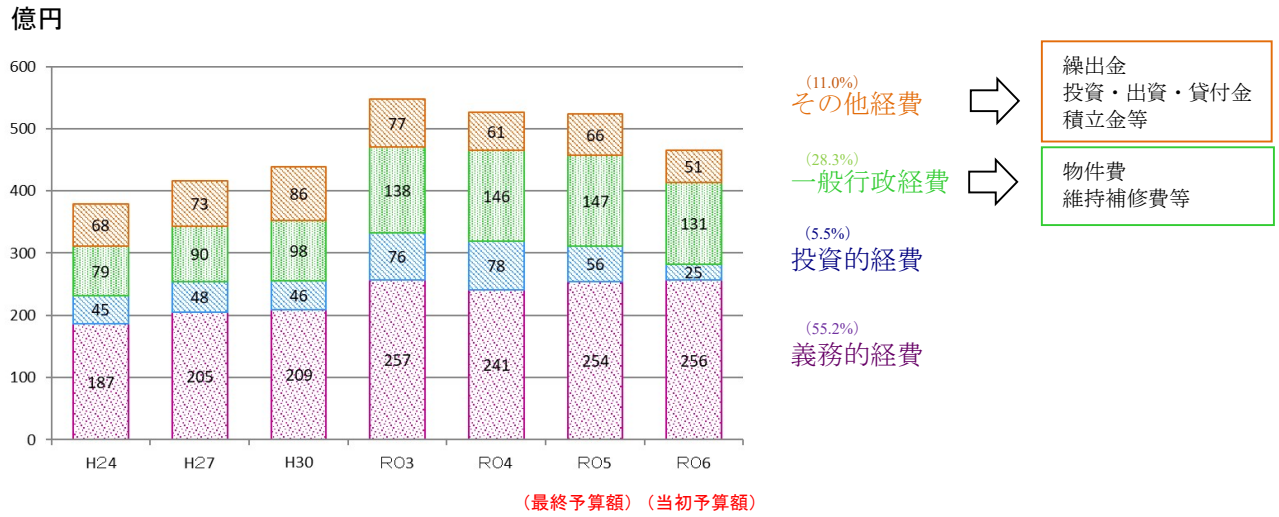


３　歳出総額の推移とその内訳

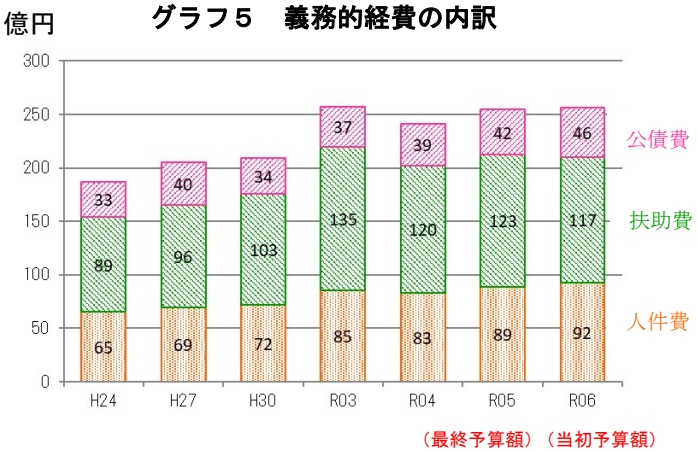
本市の歳出の決算額とその内訳の推移は、グラフ４のようになっています。

令和６年度の一般会計の予算額は４６４億３，４００万円で、当初予算ベースにおいて過去最大の予算規模であった令和４年度より減少していますが、特に高い割合を占めている経費が義務的経費です。義務的経費とは、法律で支払いが義務付けられているなど、収入が減っても簡単に減らすことができない経費で、市議会議員の報酬や市職員の給与などの人件費、児童、高齢者、障害のある人などを支援するために使われる扶助費、借金の返済に使われる公債費がこれに当たります。この義務的経費の歳出全体に占める割合は、平成２４年度決算では４９．３％であり、令和６年度当初予算では５５．２％と歳出の約半分を占める状態が続いています。

グラフ４　歳出決算額の推移とその内訳（普通会計）



グラフ５　義務的経費の内訳



義務的経費の内訳は、グラフ５のようになっています。人件費については、平成２９年度以降、人事院勧告による給与の引き上げや、職員数の増加などにより、上昇傾向にあります。

また、令和６年度当初予算額を平成２４年度と比較すると、人件費、公債費はともに約１．４倍になっています。扶助費については、少子高齢化に伴い、高齢者向け施策や次世代育成支援施策の充実などによって、今後も増加していく見込みです。公債費については、近年実施した大型の公共事業の財源とした公債費の償還が開始されたことに伴い増加しており、今後についてもさらなる増加が見込まれることから、市債の発行を必要とする投資的事業については、事業の緊急性、投資効果および後年度負担を検証し、公債費負担の適正化に努めていきます。

家計では、収入に合わせて支出を減らしたり、全体の支出のバランスを見直したりします。市でも同じように、歳入の額に応じて歳出を組まなければなりません。しかし、家計において削ることができない費用があるのと同じように、市の財政においても義務的経費を大幅に削ることは困難です。

現在の彦根市は、収入が伸び悩む中、一方ではこうした義務的な経費が増えるという状況が続いていま

す。義務的経費が増えるということは、その分自由に使うことのできるお金が少なくなることを意味します。このため、市民ニーズに適合するよう絶えず事業の見直しを行うとともに、自主財源を稼げる体制づくりを推し進めていく必要があります。

一　般　会　計　の　概　要

令和５年度の財政規模は、５４１億１，３１１万円となり、前年度の５４９億９，４７４万６千円に比べ、１．６％の減となりました。令和５年度に実施した主な事業は、次のとおりです。

（１）「人権・多文化共生」、「健康・福祉・医療・生涯学習」の分野につきましては、平成２１年度の策定以来となる「人権施策基本方針」の改定を行ったほか、子どもの医療費助成制度では、市独自の取組として、小学校１年生から３年生までの通院医療費の助成を小学校６年生まで拡大するとともに、中学校修了前までの児童生徒の入院医療費の助成を引き続き実施しました。また、図書資料の充実、および湖東定住自立圏域内における図書館ネットワークの構築に向けた取組を引き続き推進し、図書館施設の整備・充実を図るため、旧ひこね燦ぱれすの図書館化に係る基本設計業務に取り組むとともに、老朽化した現図書館の大規模改修を行いました。

（２）「子育て・次世代育成・教育」の分野では、引き続き学校等で地域未来塾を開設し、放課後や土曜日等に大学生や教員ＯＢ、地域住民の協力を得て、学習を深めたい子ども達をはじめ、家庭での学習習慣が十分身についていない子どもや個別の支援が必要な子どもへの学習支援を行ったほか、教員の業務支援を図るため、スクールサポートスタッフを引き続き配置し、教員が児童生徒への指導等に注力できる体制を整備しました。

（３）「歴史・伝統・文化」、「観光・スポーツ」、「産業」の分野では、彦根城の世界遺産登録を推進するため、県と市が共同で立ち上げた協議会を中心に、ユネスコに提出する推薦書の作成を進めるとともに、国内推薦、世界遺産登録を早期に実現するために、彦根城世界遺産登録意見交換・応援１０００人委員会を通じた情報発信に努めました。また、彦根市ロケーション誘致アンバサダーを設置し、積極的に映画やテレビ番組等のロケを誘致し、彦根市の魅力について映像を通して全国に発信しました。

（４）「環境形成」、「都市基盤」、「安全・安心」の分野では、老朽化の進んだ焼却炉を新ごみ処理施設稼働まで維持するため大規模修繕を、令和４年度に続き３か年計画で行ったほか、国スポ・障スポ主会場の周辺整備の一環として、松原町大黒前鴨ノ巣線や大黒川等の整備を進めるとともに、金亀公園については、園路の整備や尾末町２号線の道路改良工事を行いました。

さて、最近の日本の景気は緩やかに回復しているとされています。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

令和６年度は、歳出面では、大型の投資的事業の財源として発行した市債の償還に係る公債費が前年度より３．９億円の増などはあるものの、完了に伴う彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業が前年度比１．９億円減少、ごみ焼却場長寿命化改修工事の事業費が前年度比５．８億円減少したことで、歳出全体で前年度より減となったものです。

令和６年度（２０２４年度）当初予算につきましては、歳入面では、個人市民税につい

ては、ふるさと納税の寄附金税額控除額の上昇が見込まれることから減収の見込みであり、法人市民税についても、主要法人のコロナ禍からの反動による業績好調が一巡することが見込まれることから減収の見込みです。また、固定資産税についても、評価替えによる家屋の減価に伴い減収の見込みです。

地方交付税と臨時財政対策債を合わせた地方交付税の総額は、国の地方財政計画を参考に、市独自で計算を行った結果、前年度よりも減少する見込みであり、有利な市債の活用や各種基金を取り崩すことで、一般財源総額を確保したところです。

令和６年度の主要な事業は、次のとおりです。

（１）「人権・多文化共生」、「健康・福祉・医療・生涯学習」の分野につきましては、子どもの医療費助成制度では、小学校６年生までの通院医療費の助成および中学校３年生までの入院医療費の助成について、それぞれ高校生世代まで対象を拡大して実施いたします。また、自殺対策につきましては、彦根市いのち支える自殺対策計画に基づき、誰もが自殺に追い込まれない社会の実現に向けて、全庁的な取組を進めます。

（２）「子育て・次世代育成・教育」の分野では、乳幼児およびその保護者が相互に、子育ての相談、情報の提供などが受けられる場所として、子どもセンターをはじめとする市内４か所に地域子育て支援センターを開設し、在宅乳幼児とその保護者への支援を行うことで、地域における子育て支援の充実を図ります。また、学校給食につきましては、学校給食費食材価格高騰対策事業を実施し、物価高騰による給食物資の価格上昇分を保護者負担に転嫁しない取組を進めます。

（３）「歴史・伝統・文化」、「観光・スポーツ」、「産業」の分野では、春・秋の文化祭や美術展覧会の開催、市民文芸作品の募集のほか、引き続き小中学生を対象とした俳句・短歌等の文芸作品の募集を行うなど、日本の文化に触れる機会を提供いたします。また、彦根シティマラソン等スポーツイベントを開催し、引き続き、トップアスリートを激励し、市民のスポーツ意欲の向上やスポーツの推進を図ります。魅力ある観光都市への取組としましては、引き続き、市域の観光事業を総合的に推進する公益社団法人彦根観光協会を支援するなど、誘客や宣伝について展開するほか、彦根城の世界遺産登録に向けてインバウンドへの対応を行います。

（４）「環境形成」、「都市基盤」、「安全・安心」の分野では、老朽化の進んだ焼却炉を新ごみ処理施設稼働まで維持するため大規模修繕を、令和４年度からの３か年計画で行うほか、３ｔ塵芥車の更新整備を行います。衛生処理場、粗大ごみ処理場についても、定期整備工事を計画的に実施し、安定的な処理ができるよう努めます。また、国スポ・障スポ主会場の周辺整備の一環として、松原町大黒前鴨ノ巣線や大黒川等の整備を進めます。さらに、災害時において、市民の皆さんへ迅速かつ正確な情報伝達を行うため、同報系屋外放送設備を市内１３か所に整備するとともに、市防災行政無線の更新に向けた取組を進めます。

これらの結果、一般会計の予算規模は４６４億３，４００万円となりました。これを令和５年度当初予算と比較しますと、対前年比３．１％減となりました。

本市における財政運営については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づ

く健全化判断指標を視野に入れつつ、「歴史と文化を紡ぎ、未来を創造する、市民一人ひとりが輝くまち彦根」の実現に向け、施策の推進に取り組む必要があると考えております。

令和５年度に実施した主な事業

行政デジタル推進事業における彦根市公式ＬＩＮＥのリニューアル
（令和６年２月）

民間保育所施設整備事業における認定こども園（金城こども園）の新設
（令和６年２月）

令和５年度予算執行状況

（令和６年３月３１日現在）

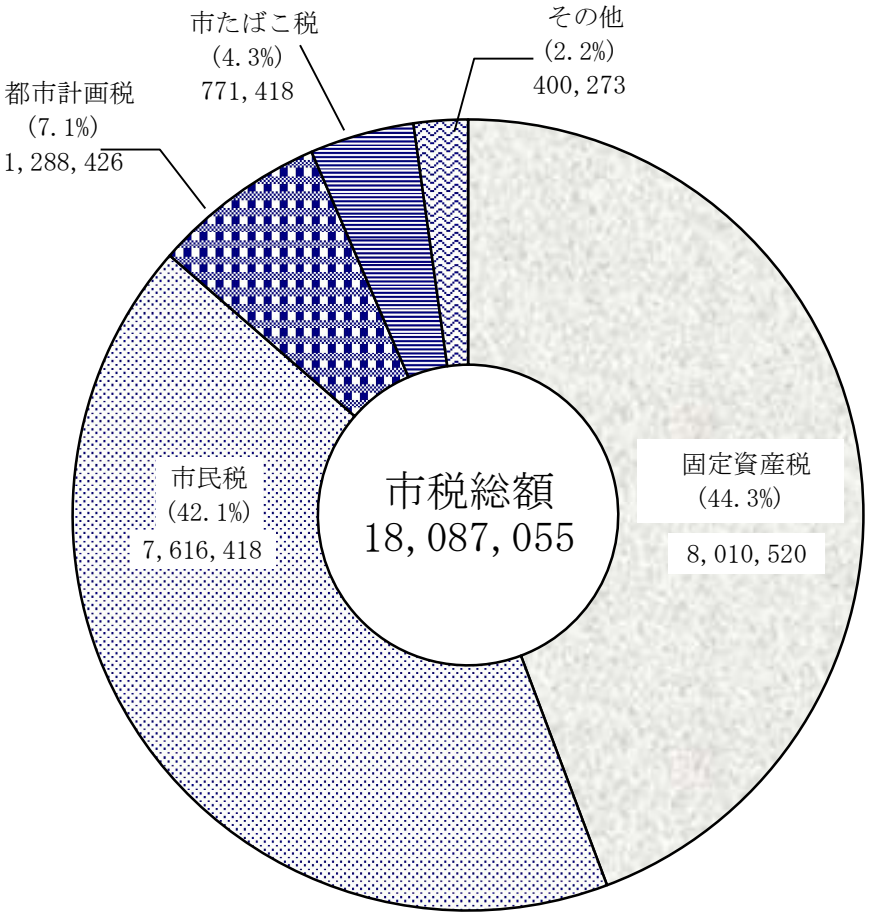
一般会計　　（単位：千円）

歳入			歳出		
予算科目	予算現額	収入済額	予算科目	予算現額	支出済額
市税	18,386,260	18,087,055	議会費	293,475	287,559
地方譲与税	287,010	202,458	総務費	6,454,108	4,182,205
利子割交付金	20,000	6,095	民生費	18,758,686	15,337,127
配当割交付金	55,000	28,730	衛生費	7,714,872	5,489,688
株式等譲渡所得割交付金	82,000	0	労働費	22,877	21,309
法人事業税交付金	247,000	223,784	農林水産業費	804,858	396,088
地方消費税交付金	2,253,000	2,679,420	商工費	1,101,229	1,075,285
ゴルフ場利用税交付金	6,000	7,012	土木費	6,305,058	4,685,522
環境性能割交付金	44,000	28,599	消防費	1,826,406	1,526,404
地方特例交付金	137,464	140,042	教育費	6,582,255	5,134,336
地方交付税	5,840,484	6,121,526	公債費	4,221,853	3,981,054
交通安全対策特別交付金	12,187	9,252	予備費	27,433	0
分担金及び負担金	379,044	352,505	災害復旧費	0	0
使用料及び手数料	1,168,238	1,078,890			
国庫支出金	10,237,987	8,603,612			
県支出金	3,498,924	1,768,434			
財産収入	115,922	97,039			
寄附金	1,133,673	1,038,172			
繰入金	1,993,392	161,117			
繰越金	2,486,797	2,486,797			
諸収入	1,610,780	1,208,976			
市債	4,113,761	1,016,761			
自動車取得税交付金	4,187	713			
歳入合計	54,113,110	45,346,989	歳出合計	54,113,110	42,116,577

（注）　１　上記は３月３１日現在における予算執行状況であり、決算確定日５月３１日において繰越金を生じる見込みです。
　　２　上記には、繰越事業費を含みます。

市税（収入済み）の割合　　（単位：千円）

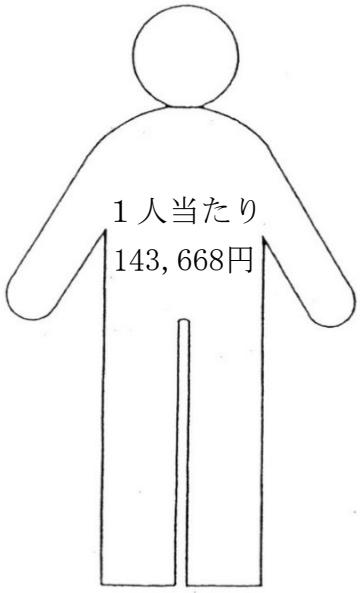
（令和６年３月３１日現在）

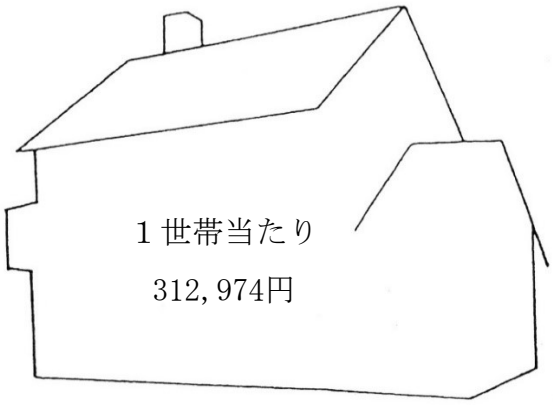


特別会計　　（単位：千円）

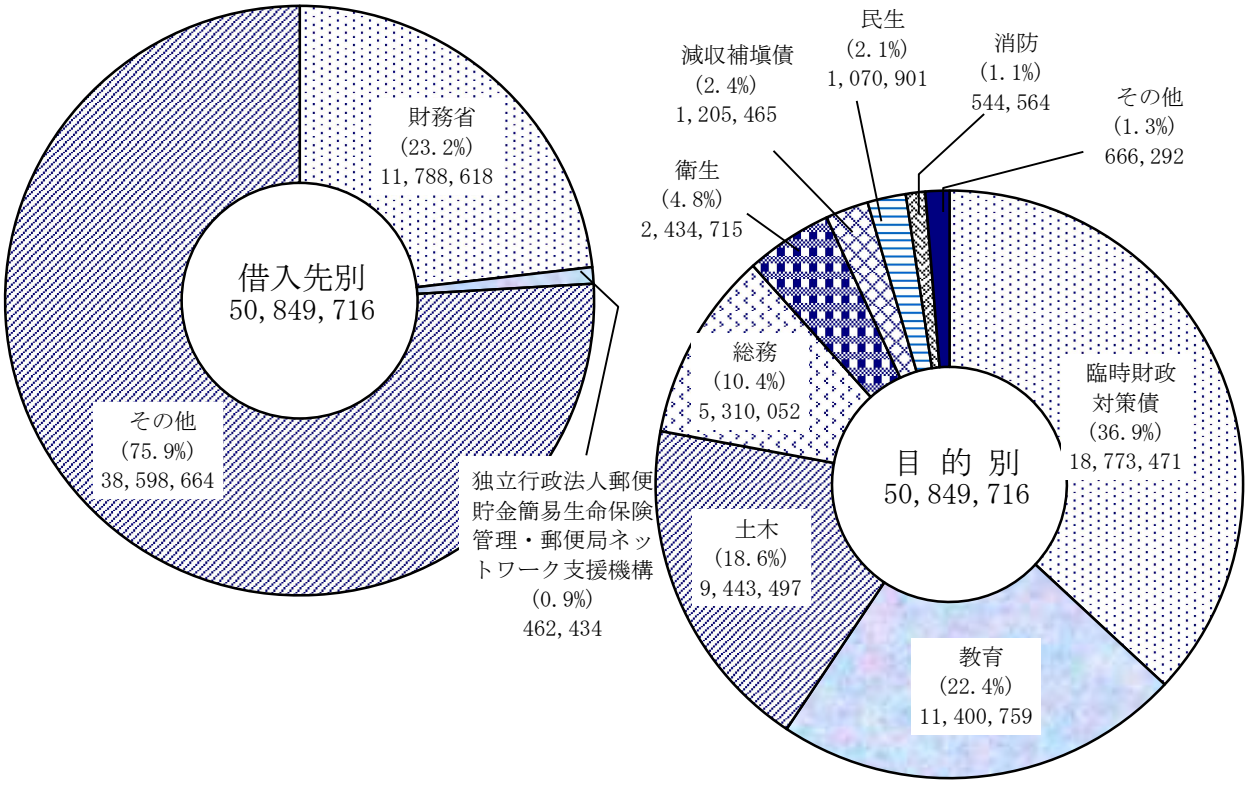
会計名	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	10,018,060	8,775,007	9,308,939
休日急病診療所事業	98,351	96,500	52,239
農業集落排水事業	294,771	70,510	185,751
介護保険事業	9,321,765	7,758,846	8,211,025
後期高齢者医療事業	1,508,022	1,407,062	1,389,122
計	21,240,969	18,107,925	19,147,076

市税の負担状況（注：法人市民税を除く。）
（令和６年３月３１日現在）

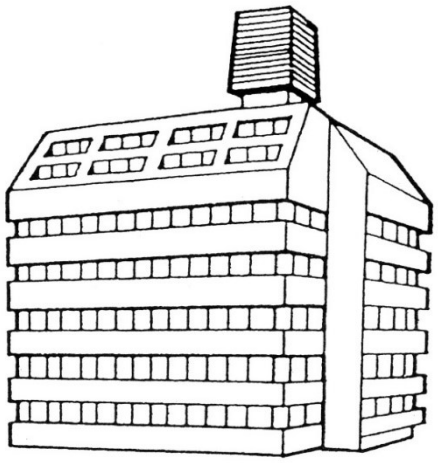




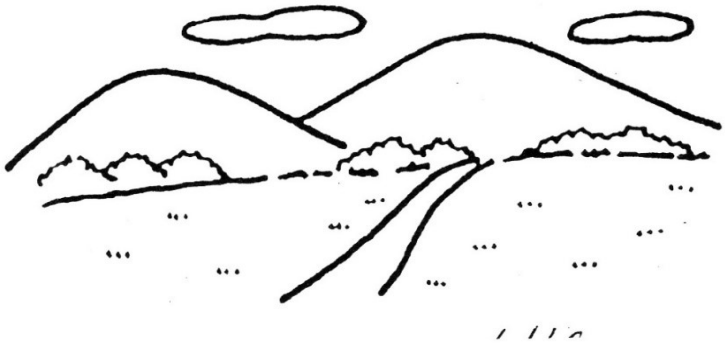
市債の状況　（特別会計を含みます。）　（単位：千円）



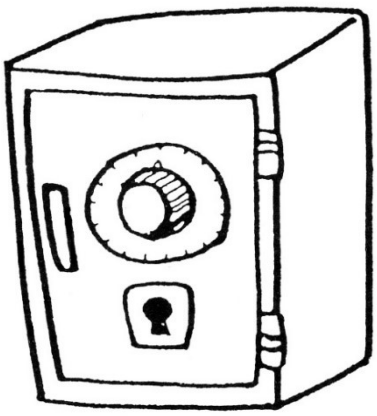
市有財産の状況（令和６年３月３１日現在）



建　　物　　３７３，７４５㎡



土　　地　　４，１５０，８４９㎡



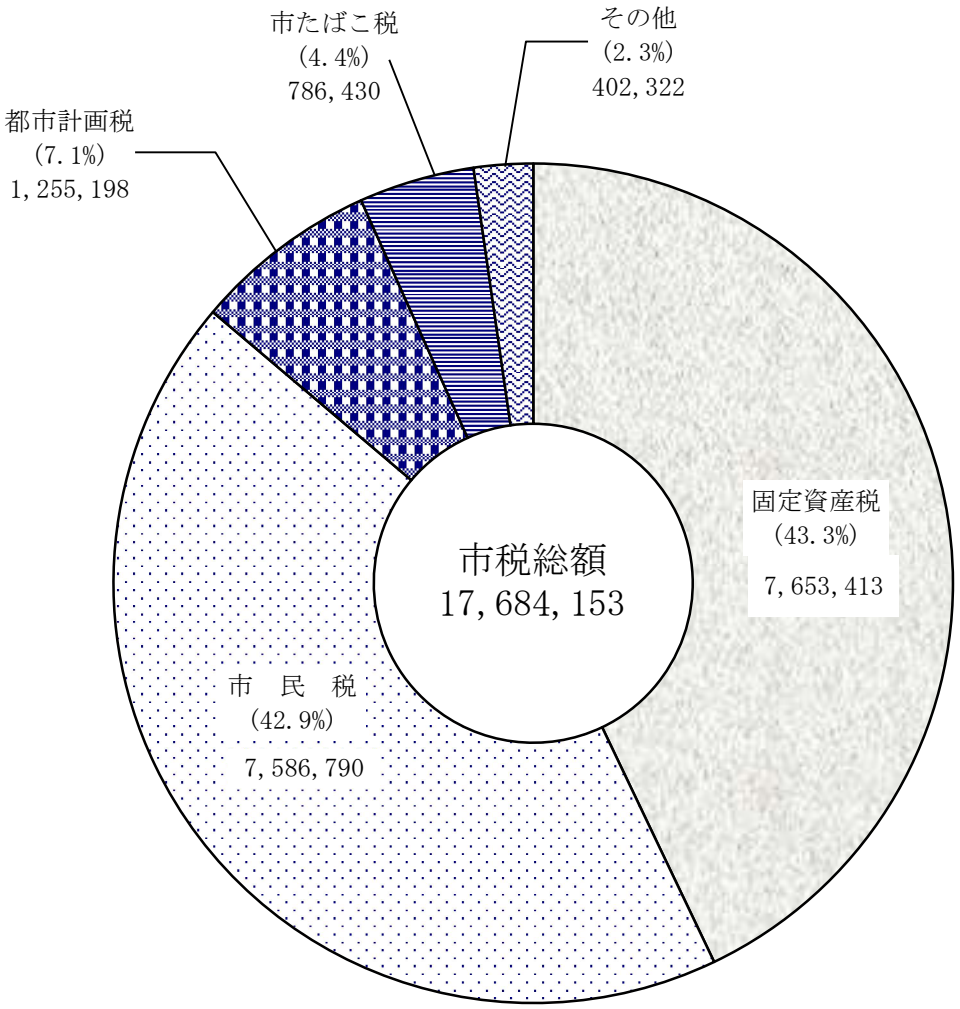
基　金　等　　９，８４５，０９６千円

令和６年度予算の概況（当初予算）

一般会計　　（単位：千円、％）

歳入			歳出		
予算科目	予算額	構成比	予算科目	予算額	構成比
市税	17,684,153	38.1	議会費	305,469	0.7
地方譲与税	295,000	0.6	総務費	4,416,896	9.5
利子割交付金	9,000	0.0	民生費	16,665,563	35.9
配当割交付金	65,000	0.1	衛生費	6,745,901	14.5
株式等譲渡所得割交付金	71,000	0.2	労働費	20,326	0.0
法人事業税交付金	295,000	0.6	農林水産業費	725,273	1.6
地方消費税交付金	2,500,000	5.4	商工費	1,197,053	2.6
ゴルフ場利用税交付金	9,000	0.0	土木費	4,142,956	8.9
環境性能割交付金	33,000	0.1	消防費	1,765,555	3.8
地方特例交付金	138,000	0.3	教育費	5,749,699	12.4
地方交付税	5,700,000	12.3	公債費	4,649,309	10.0
交通安全対策特別交付金	10,292	0.0	予備費	50,000	0.1
分担金及び負担金	415,553	0.9			
使用料及び手数料	1,262,995	2.7			
国庫支出金	6,575,364	14.2			
県支出金	3,483,658	7.5			
財産収入	179,711	0.4			
寄附金	1,100,541	2.4			
繰入金	3,068,170	6.6			
繰越金	50,000	0.1			
諸収入	1,533,563	3.3			
市債	1,955,000	4.2			
歳入合計	46,434,000	100.0	歳出合計	46,434,000	100.0

市税予算額（税目別割合）　　（単位：千円）



特別会計　　（単位：千円）

会　計　名	予　算　額
国民健康保険事業	9,796,996
休日急病診療所事業	84,635
農業集落排水事業	217,572
介護保険事業	9,442,619
後期高齢者医療事業	1,611,032
計	21,152,854

彦 根 市 病 院 事 業 業 務 状 況

（令和5年10月1日から令和6年3月31日まで）

1　事業の状況

（1）総括事項

今期(令和5年度下半期)の患者数は、前年度同期よりも微減傾向となり、入院は前年度同期より1,394人減少し延べ58,669人となり、外来も同様に前年度同期より3,758人減少し延べ99,398人となりました。

一方で今期の入院収益は、1億2,955万円減少し、39億501万円となり、外来収益についても、9,559万円減少して19億9,204万円となりました。主な要因として、新型コロナウイルス感染症に係る患者さんが減少し、患者数のみならず患者単価ともに減少したことによるものです。それらの結果、今期の医業収益は2億1,742万円減少し、年間の収益合計は134億3,133万円となりました。

今期の費用は、上記の収益の減少に伴って材料費が9,932万円減少したほか、新型コロナウイルス感染症の対応に係る手当の廃止等により 、給与費が3,048万円減少しました。これらの影響により、今期の医業費用は1億5,019万円減少となり、医業外費用を含めた年間の費用合計は、136億9,736万円となりました。年間で比較すると、収益合計が費用合計を下回る結果となりましたが、これは医業収益が6,343万円増加したものの、医業外収益である新型コロナウイルス感染症に係る病床確保料が8億4,683万円減少したこと等が要因です。（金額については、全て消費税等を含んでいます。）

また、MRI棟の増築工事を行い本院2台目となる3T(テスラ)のMR装置の導入や、乳がん検診で使用する乳房撮影装置を最新型に更新するなど、下半期で合わせて60機の医療機器を購入し、診療体制の充実を図りました。

（2）業務の状況

受　診　者　の　状　況

区分／年度／月	入院		外来		合計		診療収益	
	R５	R４	R５	R４	R５	R４	R５	R４
	人	人	人	人	人	人	千円	千円
１０	10,194	10,048	16,900	17,383	27,094	27,431	1,006,245	1,090,248
１１	9,599	9,779	16,883	17,303	26,482	27,082	1,040,087	1,071,983
１２	9,616	10,224	17,114	17,890	26,730	28,114	1,010,894	965,818
1	9,684	10,457	15,822	16,156	25,506	26,613	1,007,178	1,109,083
2	9,535	9,294	16,102	15,893	25,637	25,187	994,358	1,051,722
3	10,041	10,261	16,577	18,531	26,618	28,792	980,359	967,689
計	58,669	60,063	99,398	103,156	158,067	163,219	6,039,121	6,256,543
1日平均	320.6	330.0	835.3	859.6	―	―	33,001	34,377

＊入院は、毎日24時現在の在院患者数に当日の退院患者数を加えたものです。

（３）経理の状況

（単位:千円、税込）

科　　目	予　算　額	予 算 執 行 額
医　業　収　益	12,640,754	12,452,014
医　業　外　収　益	1,180,542	979,311
収　益　合　計	13,821,296	13,431,325
医　業　費　用	13,991,048	13,173,383
医　業　外　費　用	540,763	523,978
費　用　合　計	14,531,811	13,697,361
資　本　的　収　入	1,864,435	1,796,063
資　本　的　支　出	2,284,189	2,216,169

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額420,106千円は、過年度分損益勘定留保資金418,526千円および当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額1,580千円で補填しました。

（４）財産の状況

（単位:千円、%）

	項　　目	金　　額	構　成　比
資産	固　定　資　産	11,836,276	60.0
	流　動　資　産	7,877,175	40.0
	計	19,713,451	100.0
負債・資本	固　定　負　債	8,729,562	44.3
	流　動　負　債	2,944,605	14.9
	繰　延　収　益	711,517	3.6
	資　本　金	16,799,558	85.2
	剰　余　金	△ 9,471,791	△ 48.0
	計	19,713,451	100.0

（５）企業債および一時借入金

ア　企業債明細書　　（単位:千円）

種　　類	借入先	件数	借入総額	償還済額	償還未済額
病院移転新築事業	財　務　省	6	8,123,400	5,486,526	2,636,874
〃	地方公共団体 金融機構	2	4,783,100	3,295,636	1,487,464
〃	独立行政法人郵便貯金 簡易生命保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構	1	2,421,300	1,518,933	902,367
医療情報センター整備事業	財　務　省	1	69,400	42,980	26,420
〃	地方公共団体 金融機構	1	122,500	75,719	46,781
医療機器整備事業	市中金融機関	8	1,795,200	391,351	1,403,849
〃	地方公共団体 金融機構	2	511,900	369,993	141,907
〃	滋賀県市町村 振興協会	1	338,200	253,637	84,563
施設設備更新事業	地方公共団体 金融機構	25	711,100	22,348	688,752
計		47	18,876,100	11,457,123	7,418,977

イ　一時借入金明細書

な　し

２　令和６年度予算の概況と事業の経営方針

本院は、湖東保健医療圏唯一の公立病院、また基幹病院として、急性期医療のほか救急医療や小児医療などの不採算部門を担っており、今後も地域に貢献できる病院であり続けるため、令和５年度中に作成した「彦根市立病院経営強化プラン」に基づき、持続可能な経営基盤の確立に努めてまいります。

令和６年度予算においても、引き続き医師を始めとした医療スタッフの確保と負担軽減に努め、医師事務作業補助者や夜間看護補助者の配置により、働き方改革への取組を進めるとともに、高度先進医療を提供していくための医療機器や電子カルテシステム等の各種システムを順次更新してまいります。また、がんに係る外来化学療法を行っている「通院治療センター」の拡張工事やMRI装置の更新を行います。

その他、昨年度に引き続きエレベーターの更新工事や照明設備のＬＥＤ化工事を行うとともに、水中ポンプの更新工事を行うなど、長寿命化計画に基づき適切な医療環境の整備に努めます。

今後も、本院が当圏域の中核病院として地域医療の根幹を支え続けるため、健全な病院経営に取り組んでまいります。

（単位:千円）

科　　目	予　算　額	備　　考
医　業　収　益	13,137,497	
医　業　外　収　益	673,519	
収　益　合　計	13,811,016	
医　業　費　用	13,774,464	
医　業　外　費　用	619,937	
費　用　合　計	14,394,401	
資　本　的　収　入	2,619,464	
資　本　的　支　出	3,112,375	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額492,911千円は、過年度分損益勘定留保資金492,911千円で補填します。

彦 根 市 水 道 事 業 業 務 状 況

（令和５年１０月１日から令和６年３月３１日まで）

１　事業の状況

（１）総括事項

本年度の下半期事業としましては、安全で良質な水道水の安定供給を図るため、大藪浄水場急速2系沈殿池傾斜板更新工事を完了するとともに、災害に強い施設づくりを推進するため、公共下水道事業にあわせた配水管の布設替えや老朽化した配水管の更新による管路の耐震化にも積極的に取り組みました。さらに、有収率向上のため漏水調査を行いました。

経営面におきましては、使用水量は前年度下半期と比較し微減となりました。近年給水収益の減少傾向は続いており、老朽施設や管路の更新も必要なことから、厳しい経営環境となっていく中ではありますが、「彦根市水道事業第３期中期経営計画（経営戦略）～改訂版～」（平成２９年度～令和８年度）に基づき、今後もより質の高い給水サービスの提供と健全経営に努めます。

（２）業務の状況

区　　分		令和5年9月30日現在	令和6年3月31日現在	増減数
給　水　戸　数		52,984 戸	53,235 戸	251 戸
内訳	13　mm	43,783	43,958	175
	20　mm	6,800	6,876	76
	25　mm	953	960	7
	40　mm	787	809	22
	50　mm	403	414	11
	75　mm	94	94	0
	100　mm	9	9	0
	125　mm	1	1	0
	150　mm	2	3	1
	200 mm以上	1	1	0
	公衆浴場用	0	0	0
	臨　時　用	151	110	△ 41
給　水　人　口		111,034 人	110,622 人	△ 412 人
配水量（１日平均）		38,121 m^3	39,162 m^3	1,041 m^3
消火栓設置数		2,271 個	2,274 個	3 個

（３） 経理の状況

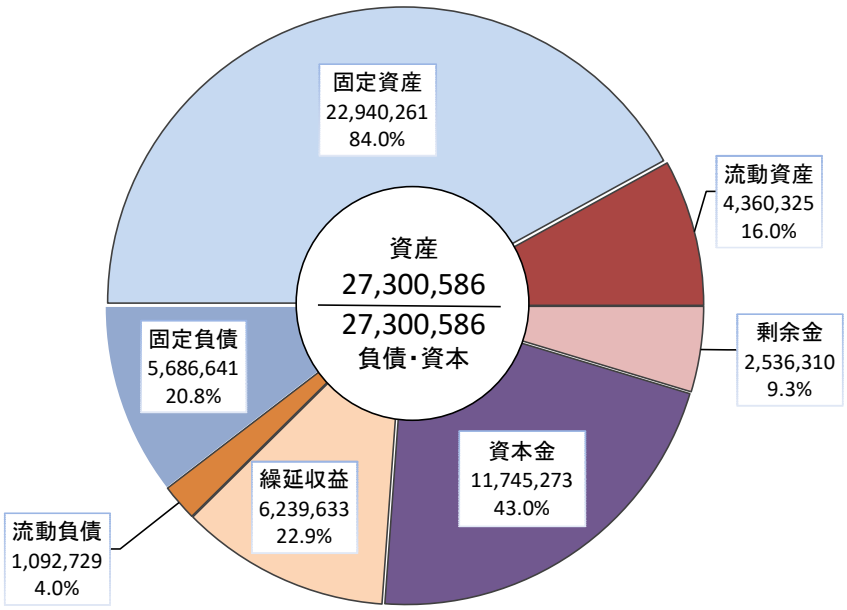
（単位：千円）

科　　目	当初予算額	補正予算額 流用増減額	予備費支出額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額、財源充当（相当）額	予算（相当）額合計	決算見込額
営　業　収　益	1,996,774	12,567			2,009,341	1,993,391
営　業　外　収　益	336,645				336,645	335,755
特　別　利　益	400				400	2,998
収　益　合　計	2,333,819	12,567	0	0	2,346,386	2,332,144
営　業　費　用	2,089,316	△ 81,283 △ 148			2,007,885	1,912,406
営　業　外　費　用	105,770	52,569 148			158,487	158,487
特　別　損　失	2,400				2,400	2,307
予　備　費	4,000				4,000	0
費　用　合　計	2,201,486	△ 28,714	0	0	2,172,772	2,073,200
資　本　的　収　入	771,721	△ 83,298		280,681	969,104	392,510
資　本　的　支　出	1,933,151	△ 294,285		553,764	2,192,630	1,293,302

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額900,792千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額47,739千円、減債積立金取崩額200,000千円および過年度分損益勘定留保資金653,053千円で補填しました。

（４） 財産の状況

（単位：千円）



（５）　企業債および一時借入金

ア　企業債明細書

（単位：千円）

種　　類	借　入　先	件数	借入総額	償還済額	未償還額
建設事業費	財務省	23 件	4,928,100	3,313,560	1,614,540
〃	地方公共団体金融機構	43 件	6,153,000	2,798,065	3,354,935
〃	市中銀行等	7 件	673,400	0	673,400
	計	73 件	11,754,500	6,111,625	5,642,875

イ　一時借入金

な　し

２　令和６年度予算の概況と事業の経営方針

令和６年度の事業としましては、安全で良質な水道水の安定供給のため、大藪浄水場自家発電設備更新事業を進めていくほか、東沼波水源地送水設備改良事業を完成させます。また、地震等の災害に強い施設づくりを推進するため、引き続き配水管の耐震化促進にも取り組みます。

経営面におきましては、近年給水収益の減少傾向が顕著になってきている厳しい経営環境の中、大藪浄水場をはじめ、多くの施設で老朽化が進んでいることから、「彦根市水道事業ビジョン～改訂版～」および「彦根市水道事業第３期中期経営計画(経営戦略)～改訂版～」に基づき、施設の統廃合や長寿命化も含めた効率的な施設整備と経営改善に取り組むことにより、将来にわたって安全・安心な水道事業の安定的な継続を図ります。

（単位：千円）

科　　目	予　算　額	付　記
営業収益	1,983,192	
営業外収益	343,836	
特別利益	400	
収益合計	2,327,428	
営業費用	2,077,364	
営業外費用	88,473	
特別損失	2,400	
予備費	4,000	
費用合計	2,172,237	
資本的収入	692,498	
資本的支出	1,941,681	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,249,183千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額98,617千円、減債積立金200,000千円、過年度分損益勘定留保資金950,566千円で補填します。

彦 根 市 下 水 道 事 業 業 務 状 況

（令和５年１０月１日から令和６年３月３１日まで）

１　事業の状況

（１）総括事項

令和5年度の事業としましては、前年度に引き続き未普及整備地域の解消に取り組み、令和6年3月31日現在において下水道普及率は88.8％となっており、令和5年度においては、法士町、肥田町の整備を概成することができました

また、令和4年度から5年度にかけて、新たに令和5年度から令和14年度を計画期間とした「彦根市下水道事業経営戦略」を策定しましたが、当該戦略策定における審議会からの答申では、令和8年度を目途に10％程度の使用料改定を実施する方針で経営戦略を策定するようより踏み込んだ意見が付されたところです。

今後も人口減少や、施設の老朽化による維持管理費の増加など、下水道経営を取り巻く環境は厳しい状況が続きますが、未普及整備地域の解消および水洗化の推進等により下水道使用人口の増加をはかるとともに、各種計画に基づき積極的に下水道整備に取り組み、持続可能な下水道事業の運営に努めてまいります。

（２）業務の状況

区　　分	令和5年度末	令和4年度末	増減
人口普及率	88.8 %	87.1 %	1.7 %
供用面積	2,451.1 ha	2,404.8 ha	46.3 ha
供用区域内人口	98,389 人	97,095 人	1,294 人
供用区域内世帯	45,312 世帯	44,056 世帯	1,256 世帯
水洗化人口	89,453 人	87,963 人	1,490 人
水洗化世帯	41,192 世帯	39,923 世帯	1,269 世帯
水洗化率	90.9 %	90.6 %	0.3 %
有収水量	10,093,119 ㎥	9,682,596 ㎥	410,523 ㎥

（３）経理の状況

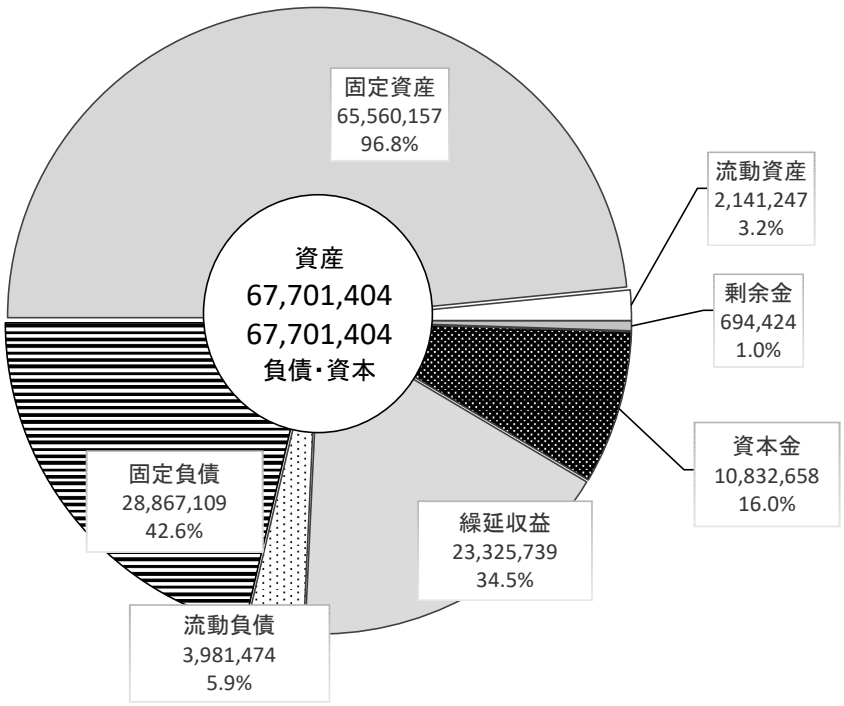
（単位：千円）

科目	当初予算額	補正予算額 流用増減額	予備費支出額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額、財源充当（相当）額	予算(相当)額合計	決算見込額
営業収益	1,694,426	2,011			1,696,437	1,713,337
営業外収益	2,607,328	3,025			2,610,353	2,614,856
特別利益	0				0	1,370
収益合計	4,301,754	5,036			4,306,790	4,329,563
営業費用	3,194,494	15,829 △ 2,575		4,433	3,212,181	3,182,330
営業外費用	410,112	△ 12,430 2,056			399,738	399,636
特別損失	4,447	361 519			5,327	5,327
予備費	1,000				1,000	
費用合計	3,610,053	3,760		4,433	3,618,246	3,587,293
資本的収入	2,862,113	△ 203,490		481,240	3,139,863	2,772,901
資本的支出	4,879,596	△ 216,598		522,710	5,185,708	4,781,680

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,008,780千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額72,540千円、減債積立金取崩額670,000千円、過年度分損益勘定留保資金72,550千円、当年度分損益勘定留保資金1,193,690千円で補填しました。

（４）財産の状況

（単位：千円）



（５）企業債および一時借入金

ア　企業債明細書

（単位：千円）

種　　類	借　入　先	件数	借入総額	償還済額	未償還額
下水道事業債	地方公共団体 金融機構	192 件	34,929,400	17,941,249	16,988,151
〃	財務省	38 件	11,527,000	7,900,036	3,626,964
〃	市中金融機関	34 件	14,723,602	5,407,874	9,315,728
〃	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局　ネットワーク支援機構	7 件	7,235,300	5,360,654	1,874,646
	計	271 件	68,415,302	36,609,813	31,805,489

イ　一時借入金

（単位：千円）

借　入　先	借入総額	償還済額	未償還額
水道事業会計	500,000	500,000	0

２　令和６年度予算の概況と事業の経営方針

令和6年度の事業としましては、河川や琵琶湖の良好な水環境の回復保全と、快適な生活環境の創造を目指して、琵琶湖流域下水道関連公共下水道事業の建設を促進し、野田山町、高宮町を中心とした未普及地解消に向け、管渠の整備を進めてまいります。

また、令和2年度末に策定した「彦根市公共下水道事業・第6期経営計画」および令和5年度に策定した「彦根市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的かつ健全な下水道事業運営に努めることはもちろん、令和6年度と7年度の2ヵ年をかけ、新たに「彦根市公共下水道事業・第7期経営計画（経営戦略）」の策定を予定しており、それにあわせて、下水道使用料の改定についても具体的な検討を開始します。

さらに、供用開始管渠および施設について、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な維持管理および長寿命化対策を実施し、今後増大する老朽化施設の延命化に努めます。

（単位：千円）

科　　目	予　算　額	付　　記
営　業　収　益	1,735,804	
営　業　外　収　益	2,555,331	
収　益　合　計	4,291,135	
営　業　費　用	3,223,496	
営　業　外　費　用	387,924	
特　別　損　失	3,778	
予　備　費	1,000	
費　用　合　計	3,616,198	
資　本　的　収　入	3,703,998	
資　本　的　支　出	4,798,553	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,094,555千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額72，838千円、過年度分損益勘定留保資金227，740千円、当年度分損益勘定留保資金793，977千円で補填します。